

政策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 政策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-2	政策名	生活基盤の充実	政策の 目指す姿	生活に必要な基盤が整い、快 適に暮らしています	政策 主管課	都市政策課	政策主管 課長名	佐々木 賢二
	政策の方針	市民が快適な生活を送るためには、道路や住宅、水道など生活に必要な基盤が整備されている必要があります。そのために、安全で利便性の高い道路の整備をはじめ、利用しやすい公共交通の確保、安心して生活できる住宅の確保、地域の特色を活かした景観の形成、安全でおいしい水の安定的な供給、汚水の適切な処理、さらには、快適な情報通信環境の整備促進に取り組みます。								

2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握する のか)	単位	区分	H25 (基準年度)	H26	H27	H28	H35
生活基盤に満足して いる市民の割合	普段の生活の中で利用 する道路や上下水道、 公共バス、情報通信環 境などの基盤整備の状 況について、市民の満足 度を示す指標	出典：花巻市（市民アンケート） 「普段の生活の中で利用する下記 項目の基盤整備状況に満足してい ますか？」①道路②上下水道③下水 道④公共バス（民間路線バス、ふく ろ号、デマンドタクシー等）、⑤情 報通信環境 (1)満足、(2)どちらかといえば満足、 (3)どちらかといえば不満、(4)不満、 (5)分からない (1)(2)の選択数をカウントし、各項目 別の満足度を測定したうえで、各項目 の平均値を算出。	%	目標値		68.6	68.8	69.0	70.0
				実績値	56.2	56.2	55.9	-	
達成度	実績値は横ばいから、減少状況にあり、目標値には達していない。実績値の伸びない要因は、公共バスと情報通信環境に関する満足度が低いことによるものである。公共バスは太田、笹間、外川目、土沢地区の不満足度が高く、情報通信環境は大迫、内川目、外川目、亀ヶ森、浮田地区の不満足度が高い。また、公共バスは主に高齢者の不満足度が高く、情報通信環境は比較的若年層の不満足度が高い。このことから、市内中心部から遠く、交通手段が限定されることと、地理的な環境により情報通信に制限があることが満足度を得られない要因と考えられる。								
C									

3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H25	H26		H27			H28		前年実績 との比較	達成度
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値		
1	道路環境の 充実	市道の改良率(%)	55.7	56.0	55.9	b	56.2	55.9	b	56.4	↘	B
		市道の舗装率(%)	51.5	51.8	51.7	b	52.0	52.0	a	52.2	↗	
		歩道の整備延長(m)	173,970	174,080	177,086	a	174,380	178,611	a	174,350	↗	
2	公共交通の 確保	公共バス(市運営、民間運営)の 利便性に満足している市民の割 合(%)	33.3	50.0	46.5	b	50.0	43.0	c	50.0	↘	C
		花巻空港年間利用者 数(人)	382,446	404,000	396,966	b	404,000	399,427	b	404,000	↗	
3	住宅の安定 確保	市営住宅大規模改修計画に対 する進捗率(%)	47.6	57.1	57.1	a	66.7	57.1	c	73.0	↘	C
		住宅の耐震化(%)	64.4	65.5	65.7	a	66.6	67.1	a	67.7	↗	
4	景観形成の 推進	地域の景観に愛着を持っている 市民の割合(%)	67.7	70.0	69.9	b	70.0	70.1	a	70.0	↗	A
5	安全な水の 安定的供給	給水原価(1㎡当たりの給水にか かる費用)(円/㎡)	242.1	224.5	241.6	c	225.9	212.7	a	229.2	↗	A
6	汚水の適切 な管理	汚水処理人口普及率 (%)	87.6	88.4	88.0	b	89.3	88.7	b	90.2	→	B
		水洗化率(%)	82.6	83.9	84.1	a	85.3	84.9	b	86.7	↘	
7	情報通信環 境の充実	光通信エリア普及率 (%)	95.5	96.1	95.6	b	96.6	96.0	b	97.2	→	B

4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
C-③	総合的に見てやや遅れている状況にある。道路や上下水道などの基本的な生活インフラについては、計画的な事業推進により概ね目標どおり進み市民の満足度も高いが、一方、利用者の減少が著しい公共交通(バス)を維持・確保するには、オンデマンドバスの導入などを含め、市内の公共交通を総合的に見据えた利便性の維持・向上への取り組みが必要である。また、施策7では達成度に変化がないが、特定のエリアにおける情報通信の基盤整備に遅れがあるため、課題解決に取り組む必要がある。
やや遅れてい る	

成果 指標 達成 度	A				
	B				
	C		☆		
	D				
		④	③	②	①
		政策に対する施策の達成度			

5 政策を構成する施策一覧

施策名	道路環境の充実	施策の成果指標の達成状況	H26	A	H27	B
1	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストック総点検（橋梁、舗装、道路付属物、法面・土構造物）に伴う、点検経費、点検に伴う修繕経費が増高し、道路法に基づく5年に1回の定期点検（橋梁、トンネル）の点検経費や修繕経費も加わるため、将来を見据えた計画的に効率の良い修繕と財源の確保が必要である。 ・国道4号の山の神・村崎野間はボトルネックとなっていて、慢性的な渋滞がおきており、救急搬送や通院、工業・流通団地への通勤・流通に支障をきたしているため、花巻東バイパスを含め4車線化にする必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画及びストック総点検に基づく長寿命化修繕計画により効率的な修繕の検討とその財源確保を図る。 ・国道4号の花巻東バイパス、山の神・村崎野間の4車線化を推進する団体を、本市、北上市、金ヶ崎町、奥州市及び民間企業・団体で組織し、国に強く働き掛ける。 					
2	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスやデマンドタクシーの利用者は増加しておらず、オンデマンド化に取り組むことが必要。 ・市街地循環バスは2車両運行を実施する方針であるが、バス事業者の運転手不足の深刻化により実現に至っていない。 ・大阪、札幌、名古屋、福岡線の利用率は、65～75%で推移しているが、冬季利用率の落ち込みが著しい。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間路線バスの廃止を見据えたオンデマンド交通の実施に向けシステムの導入と地元との調整に取り組む。 ・市街地循環バスの充実に向け、引き続きバス業者と調整するほか、別の事業者の参入の可能性を検討する。 ・空港については、台湾をはじめとする国際定期便化に向けた航空会社への働きかけと国内外の就航先へのPRを行うとともに、国内線の利用率が低下する冬期間の利用促進に係るキャンペーン等を県や空港利用促進協議会と連携して取り組む。 					
3	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに国交付金が削減され、市営住宅の改修が見込めおおみどおりに進捗しない懸念がある。 ・人口減少が進む後は住宅ストックの余剰がさらに進み、空き家問題がより深刻化する恐れがある。 ・木造住宅の耐震診断を実施しても補強工事に至る例が少ない。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅は、計画と内容を見直しながら確実に改修を進める。 ・H28. 7月中旬に空家等対策計画を発表するが、その中で空家等の有効活用についても方向性を示す。 ・耐震工事の実施を促すため倒壊を免れる程度の耐震補強工事等に対する補助事業の創設を検討する。 					
4	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観形成には建築物や遊休地の適切な管理、農地山林の保全など多様な取り組みが必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県景観計画に沿い、引き続き景観保全に努めていく。 					
5	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭の事情や生活条件などの要因により、浄水器等の設置が伸び悩んでいるが、水道未普及地域への安全な水の安定的な供給には必要不可欠な事業であることから、引き続き制度の周知に努める必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会の開催や個別訪問による制度の周知を図ってきたが、引き続き制度のPRに努める。 					

6	施策名	汚水の適切な管理	施策の成果指標の達成状況	H26	D	H27	B
	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道は中心市街地から周辺地域の整備へと移行してきたが、今後の公共下水道整備は家屋が点在する地域が中心となることから、経済性や効率性、地域事情等を考慮したうえで再検討する必要がある。 ・水洗化促進のための支援制度の周知を図り、水洗化率の早期向上に努める必要がある。 ・汚水処理施設(集合処理施設)の老朽化が年々進んでいるため、長寿命化対策を進め効率的な管理運営を進める必要がある。 ・資産管理と効率的な下水道運営を行うため公営企業会計の手法を取り入れる必要がある。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合処理区域と個別処理区域の再編を行うとともに、個別処理区域における浄化槽整備にあたっては、早期の水洗化向上に向けて市設置型整備と個人設置型整備について検討を進めます。 ・水洗化促進のため、助成制度の周知を図り、より効率的に進めます。 ・汚水処理施設の効率的で効果的な運営を図るため、施設の長寿命化対策を進めます。 ・公営企業会計への移行について調査を行い、下水道事業会計に続き順次移行を進めます。 						
7	施策名	情報通信環境の充実	施策の成果指標の達成状況	H26	B	H27	B
	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元々、市内の光通信網未整備地区は、山間部に位置し、集落の点在によって世帯密度が低く、通信事業者がエリア拡大に消極的 ・上記に加え、通信事業者においてエリア拡大からエリア内の利用率アップに軸足をシフトしたことにより、新規路線網の拡大はハードルが高くなった ・光ケーブル収容局が整備されていない地区については、通信事業者だけでは事業化が見込めない <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリア化未決定の小山田については、これまでどおり、地区要望を取りまとめながら通信事業者に対して要望を続ける ・内川目・外川目・田瀬地区については、行政による基盤整備を実施した先進市町村などの状況を聞き取りしながら、受益者の意向調査、国との情報交換などを行う。 						